

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月 7日 更新

事務事業名		国民健康保険税課税事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	総務部	課長名	米澤 伸仁
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	税務課	担当者名	猿渡 祥子
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営				所属班	市税班	(内線)	1124
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方税法、合志市国民健康保険税条例	
		国保	1	2	1	10392 他		成果優先度評価結果 : ⑫	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	国民健康保険加入世帯主に対し、地方税法、合志市国民健康保険税条例に基づき国民健康保険税を課税する事務である。 昭和36年の国民健康保険法施行による。 国の医療制度の改正に伴い保険制度が複雑化している。 平成28年度国民健康保険税税率 ①所得割 (医療給付費)9.0% (高齢者支援金)2.3% (介護給付費)1.7% ②均等割額(1人当たり) (") 27,400円 (") 6,600円 (") 8,000円 ③平等割額(1世帯当たり) (") 26,300円 (") 6,700円 (") 6,000円 限度額 (医療給付費)54万円、(高齢者支援金)19万円、(介護給付費)16万円 平成24年度から納付書をブック方式(8期分一括)に変更した。平成26年度からコンビニ収納用納付書に変更した。 平成26年度から2割、5割軽減率の緩和及び限度額の引き上げを行った。 平成27年度から税制改正により2割、5割軽減率の緩和及び限度額の引き上げを行った。 平成28年度から税制改正により2割、5割軽減率の緩和及び限度額の引き上げを行った。
【業務の流れ】	当初課税処理、納税通知書発送、督促状の発送、月例処理、随時更正処理、還付処理、特別徴収処理
【主な予算費目】	需用費〔消耗品費、印刷製本費〕、役務費、委託料
【意見や要望】	納税義務者から税額の高さについての苦情、また、資格担当課(健康づくり推進課)、後期高齢者保険・介護保険(高齢者支援課)それぞれに分かれているため、電話転送等に対する苦情もある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 課税計算、納税通知書の送付、毎月の異動課税処理、課税更正通知書の発送、督促状の発送、還付処理、特別徴収処理、随時更正処理		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 課税計算、納税通知書の送付、毎月の異動課税処理、課税更正通知書の発送、督促状の発送、還付処理、特別徴収処理、随時更正処理、社会保障・税番号制度導入に係る様々な変更、当初納付書封入作業委託
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 調定額	千円	当初納付書発送封入作業委託料による増
イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
国民健康保険納税義務者	→ ア 国民健康保険加入世帯数	世帯
	イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
適正課税	→ ア 課税誤りにより更正した件数	件
	イ	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
課税誤りゼロを目標に目標値0に設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア イ	千円	1,263,342	1,217,924	1,130,000	1,154,896	1,130,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000	
② 対象指標	ア イ	世帯	7,344	7,285	7,300	7,189	7,300	7,300	7,300	7,300	
③ 成果指標	ア イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円	203,800	6,828	8,626	3,792	6,802	3,312	3,000	3,000
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	203,800	6,828	8,626	3,792	6,802	3,312	3,000	3,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	8	8	5	8	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	2,240	1,390	2,400	1,612	2,400	2,400	2,400	2,400
	(B)人件費計		千円	8,924	5,161	9,561	6,024	9,561	9,561	9,561	9,561
トータルコスト(A)+(B)		千円	212,724	11,989	18,187	9,816	16,363	12,873	12,561	12,561	

事務事業名	国民健康保険税課税事務	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 課税誤りが無いように努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 資格取得・喪失ともに届出に基づき適正課税に努める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市の固有事務であり他事業との統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限のコストで事務処理しており、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 課税事務処理に当っては、異動確認及び税システム処理、また、年金特徴に関しても、介護保険担当課との連絡等データ処理を職員で行わなければならないため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国民健康保険加入者に対して、条例に定める税率により課税している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 世帯の所得（個人情報）により事務事業を行っており、他への移行は困難である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

資格取得・喪失ともに届出に基づき適正課税に努める。
効率性については、最小限のコストで事務処理を行っており、削減余地はない。また、人件費においては制度内容が変わるたびに事務量が増加しており最少人数で対応しているためこれ以上の削減はできない。
公平性については条例に定める税率により公平な課税を行っており、事業内容から職員での対応が必要なため、他への移行は困難であり、行政の役割分担は適正である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策